

保険者努力支援制度(市町村分)の現状と分析

<獲得点数>

年度	項目	共通① (特定健診、保健指導、メタボ)	共通② (がん検診、歯科健診)	共通③ (重症化予防)	共通④ (個人インセンティブ)	共通⑤ (重複服薬)	共通⑥ (後発医薬品の取組・使用割合)	固有① (保険料収納率)	固有② (データヘルス)	固有③ (医療費通知)	固有④ (地域包括ケア・一体的実施)	固有⑤ (第三者求償)	固有⑥ (適正かつ健全な事業運営の実施状況)	合計	順位
令和4年度	評価 (点)	190	70	120	60	50	130	100	30	20	40	50	100	960	
	全国平均 (点)	47.7	37.4	107.1	43.1	43.5	69.5	46.3	27.7	19.6	22.4	36.5	67.9	564.9	-
	(%)	25.11%	53.43%	89.25%	71.83%	87.00%	53.46%	46.30%	92.33%	98.00%	56.00%	73.00%	67.90%	58.84%	
	大阪府平均 (点)	29.8	32.1	101.5	40.6	38.6	17.3	34.8	25.3	19.5	19.6	27.2	72.1	458.5	46
(%)	▼ 15.68%	45.86%	↑ 84.58%	▼ 67.67%	77.20%	▼ 13.31%	▼ 34.80%	84.33%	97.50%	↑ 49.00%	54.40%	72.10%	47.76%		
令和3年度	評価 (点)	190	70	120	110	50	130	100	40	25	30	40	95	1,000	
	全国平均 (点)	42.9	29.6	96.7	78.7	41.6	58.0	35.0	36.4	24.1	14.7	32.6	69.7	555.5	-
	(%)	22.58%	42.29%	80.58%	71.55%	83.20%	44.62%	35.00%	91.00%	96.40%	49.00%	81.50%	73.37%	55.55%	
	大阪府平均 (点)	22.2	24.8	82.8	81.0	36.9	14.2	22.6	30.0	24.4	7.0	29.5	72.4	447.7	45
(%)	11.68%	35.43%	69.00%	73.64%	73.80%	10.92%	22.60%	75.00%	97.60%	23.33%	73.75%	76.21%	44.77%		

<全国平均の伸びに比べ得点率が上がった項目> ↑

項目	現状	今後の取組
共通③ (重症化予防)	市町村における糖尿病性腎症重症化予防の取組(健診結果からの受診勧奨、治療中断者への受診勧奨、治療中の者への保健指導)が充実しつつあるため。	かかりつけ医や専門医との連携体制の構築のもと、事業の質の向上やアウトカム指標を意識した取組みについて引き続き充実を図って頂くよう、助言、支援に努める。
固有④ (地域包括ケア・一体的実施)	後期高齢者医療制度の保健事業と介護保険の地域支援事業を国保の保健事業と一体的に実施した市町村が増加したため。	一体的実施が充実するよう、KDB等を活用した前期高齢者等のハイリスク群・予備群等を分析、抽出したターゲット層に対して、国保の保健事業と高齢者の保健事業の接続した実施への取組について、助言、支援に努める。

<全国平均の伸びに比べ得点率が下がった項目> ↓

共通④ (個人インセンティブ)	新型コロナウイルス感染症の影響により、保険者努力支援制度の配点見直しがなされ、これまで評価されていた項目の配点率が下がったことが影響したため。	得点率の向上を図るため、アスマイルの市町村オプション機能の活用により、健康指標の改善を評価したインセンティブ提供や、商工部局・地域の商店街との連携した施策の実施について検討を促す。
--------------------	---	--

<全国平均に比べ得点率が低い項目> ▼

共通① (特定健診、保健指導、メタボ)	特定健診受診率が全国平均を下回る状況が続いており、関連する指標においてマイナス評価となる市町村数が多いため。	全国平均と比べて低い状況が続いていることから、引き続き、「受診率向上施策ハンドブック」(厚生労働省)を参考に、情報をきちんと対象者に届けることや、医師会等地区組織との連携などの検討をするよう、助言、支援等に努める。
共通⑥ (後発医薬品の取組・使用割合)	政府目標である使用割合80%や前年度からの使用割合3%以上の上昇を達成している市町村が少なく、当該項目の保険者努力支援制度の配点が高いため。	アウトカム指標(後発医薬品の使用割合)への重点化が図られていることを踏まえ、使用割合向上に向けた取組への助言、支援に努める。
固有① (保険料収納率)	全国自治体の上位3割及び5割を達成した市町村が少なく、また、前年度から1%以上上昇した市町村も少ないため。	保険料(税)の収納については、早期勧奨や、口座振替の更なる周知に努め、滞納者については原因を検討するための体制を確立し、滞納処分の強化等、収納率向上に向けて積極的に取り組んで頂くよう、助言、支援に努める。